

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 富岡 守
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3348-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,062,054	—	△20,033	—	△28,123	—	△22,383	—
20年3月期第3四半期	1,125,294	△7.5	15,515	△52.9	11,830	△63.0	13,217	△9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△21.03	—
20年3月期第3四半期	12.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,777,444	307,652	15.5	258.96
20年3月期	1,739,483	373,988	19.5	318.12

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 275,621百万円 20年3月期 338,571百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710,000	△0.1	1,000	△98.0	△8,000	—	△13,000	—	△12.21

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,064,802,821株 20年3月期 1,064,802,821株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 470,050株 20年3月期 520,645株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,064,289,589株 20年3月期第3四半期 1,064,318,163株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(5) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,350,000	△1.4	1,000	△97.0	△3,000	—	△9,000	—	△8.46

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である建設事業及び開発事業は、完成物件の引渡しは下半期、特に第4四半期に偏るという季節の変動要因があるため、第3四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

当第3四半期の経営成績につきましては、売上高は建設事業及び開発事業の減少により前年同期比5.6%減の1兆620億円、売上総利益は海外土木事業を中心とした当社の業績悪化、及びマンション市況の低迷に伴う有楽土地(株)の業績悪化により同42.5%減の476億円となり、通期の業績予想に対する進捗率は各々62.1%、47.6%となりました。

一方、恒常的に発生する販管費は前年同期並みの676億円（進捗率68.3%）となったことから、営業損失は200億円、経常損失は281億円、四半期純損失は223億円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、未成工事支出金の増加等により前連結会計年度末比379億円増加し、1兆7,774億円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加等により前連結会計年度末比1,042億円増加し、1兆4,697億円となりました。

純資産は、四半期純損失計上に伴う利益剰余金の減少、及びその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比663億円減少し、3,076億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想の前提となる仮定等は下記の通りです。

- ・平成20年度の日本経済は、これまで景気を牽引してきた輸出が大幅に減少し、労働分配率の低下・雇用不安等により消費が一段と落ち込んできていることから、後退局面を迎えています。
- ・こうした状況下、国内建設市場においては、自動車を始めとする多くの商品に対する需要減退に加え、企業収益の急激な悪化・資金調達の困窮化により投資計画の見直しが相次いでおり、建設需要が急速に縮小しています。
- ・海外建設市場においては、建設資材等のインフレには落ち着きが見られるものの、投資案件も減少しており、これまでのような需要拡大は望めない状況です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去)

・ 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行なわずに債権と債務を相殺消去しております。

・ 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異があり当該差異の重要性が乏しい場合には、一定の合理的な方法に基づき相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、主として当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更**(「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用)**

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更が四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(「リース取引に関する会計基準」の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	95,070	94,190
受取手形・完成工事未収入金等	438,420	467,161
未成工事支出金	297,750	218,139
たな卸不動産	198,064	181,287
その他のたな卸資産	10,813	6,257
その他	141,494	154,978
貸倒引当金	△642	△1,216
流動資産合計	1,180,972	1,120,797
固定資産		
有形固定資産	239,802	244,594
無形固定資産	10,320	10,727
投資その他の資産		
投資有価証券	257,570	300,589
その他	99,074	69,226
貸倒引当金	△10,296	△6,452
投資その他の資産合計	346,348	363,364
固定資産合計	596,471	618,685
資産合計	1,777,444	1,739,483

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	448,047	502,192
短期借入金	390,976	162,041
コマーシャル・ペーパー	4,986	19,996
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未成工事受入金	168,033	163,517
完成工事補償引当金	2,586	2,638
工事損失引当金	14,332	10,167
その他	93,092	123,186
流動負債合計	1,152,055	1,003,740
固定負債		
社債	30,000	60,000
長期借入金	222,371	231,550
退職給付引当金	24,756	24,580
役員退職慰労引当金	804	821
関係会社事業損失引当金	322	618
環境対策引当金	440	440
その他	39,040	43,742
固定負債合計	317,736	361,754
負債合計	1,469,792	1,365,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	79,439	79,473
利益剰余金	62,632	91,416
自己株式	△160	△203
株主資本合計	254,359	283,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,444	57,655
繰延ヘッジ損益	△865	△393
土地再評価差額金	△985	△981
為替換算調整勘定	△1,332	△843
評価・換算差額等合計	21,261	55,436
少数株主持分	32,030	35,417
純資産合計	307,652	373,988
負債純資産合計	1,777,444	1,739,483

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	957,126
開発事業等売上高	104,928
売上高合計	1,062,054
売上原価	
完成工事原価	925,176
開発事業等売上原価	89,259
売上原価合計	1,014,436
売上総利益	
完成工事総利益	31,949
開発事業等売上総利益	15,668
売上総利益合計	47,618
販売費及び一般管理費	67,651
営業損失(△)	△20,033
営業外収益	
受取配当金	3,340
その他	1,079
営業外収益合計	4,419
営業外費用	
支払利息	6,763
為替差損	3,853
その他	1,892
営業外費用合計	12,509
経常損失(△)	△28,123
特別利益	
前期損益修正益	960
投資有価証券売却益	2,424
その他	332
特別利益合計	3,716
特別損失	
新興不動産企業関連損失	11,655
投資有価証券評価損	4,078
その他	594
特別損失合計	16,328
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,734
法人税等	△15,746
少数株主損失(△)	△2,604
四半期純損失(△)	△22,383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,734
減価償却費	7,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,253
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,164
受取利息及び受取配当金	△3,903
支払利息	6,763
為替差損益(△は益)	3,853
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	4,078
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,415
売上債権の増減額(△は増加)	27,582
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△85,008
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△24,187
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,019
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,930
その他	109
小計	△148,221
利息及び配当金の受取額	3,786
利息の支払額	△5,791
法人税等の支払額	△5,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△29,959
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,920
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	395
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	234,232
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△15,009
長期借入れによる収入	36,600
長期借入金の返済による支出	△51,085
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△6,385
その他	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	460
現金及び現金同等物の期首残高	92,736
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,167

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	957,126	53,883	51,044	1,062,054	—	1,062,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,456	725	12,434	17,616	(17,616)	—
計	961,583	54,609	63,478	1,079,671	(17,616)	1,062,054
営業利益又は営業損失(△)	△21,276	△2,539	3,832	△19,983	(49)	△20,033

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業・・・土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業・・・不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業・・・不動産管理事業他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	49,939	112,757	22,008	3,813	188,518
II 連結売上高(百万円)					1,062,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	10.6	2.1	0.4	17.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・ベトナム、マレーシア、中国、台湾、インドネシア

中東・アフリカ・・・アラブ首長国連邦、アルジェリア、カタール、ジブチ、トルコ

北米・・・米国

3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

参考資料

(7) 前年同四半期にかかる連結財務諸表

① 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間	
		〔 自平成19. 4. 1 至平成19. 12. 31 〕	
		金 額	百分比
			%
売 上 高		1,125,294	100
完成工事高	(1,013,888	(100)
開発事業等売上高	(111,405	(100)
売 上 原 価		1,042,446	92.6
完成工事原価	(956,712	(94.4)
開発事業等売上原価	(85,733	(77.0)
売 上 総 利 益		82,848	7.4
完成工事総利益	(57,175	(5.6)
開発事業等売上総利益	(25,672	(23.0)
販売費及び一般管理費		67,333	6.0
営 業 利 益		15,515	1.4
営 業 外 収 益		4,471	0.4
受取利息	(1,003	
受取配当金	(2,919	
その他の	(548	
営 業 外 費 用		8,155	0.7
支払利息	(6,308	
為替差損	(250	
租税公課	(974	
その他の	(623	
経 常 利 益		11,830	1.1
特 別 利 益		7,440	0.7
前期損益修正益	(3,044	
固定資産売却益	(2,059	
投資有価証券売却益	(2,310	
その他の	(25	
特 別 損 失		3,008	0.3
前期損益修正損	(113	
固定資産売却損	(69	
投資有価証券評価損	(1,319	
固定資産除却損	(79	
関連事業損失	(417	
訴訟和解金	(808	
その他の	(200	
税金等調整前利益		16,262	1.5
税金費用		2,237	0.2
少数株主利益	△	807	△ 0.1
四 半 期 純 利 益		13,217	1.2

前年度の「四半期財務・業績の概況」において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及びセグメント情報を開示していないため、前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及びセグメント情報は記載しておりません。

参 考

(8) (要約) 四半期個別財務諸表

① (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成20. 12. 31)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20. 3. 31)		比較増減(△)	前第3四半期会計期間末 (平成19. 12. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)	(1,431,770)	100	(1,400,821)	100	(30,949)	(1,571,513)	100
流 動 資 産	927,547	64.8	881,241	62.9	46,306	962,077	61.2
現 金 預 金	60,616		62,845		△ 2,228	61,617	
受取手形・完成工事未収入金等	389,931		389,056		874	435,496	
販 売 用 不 動 産	62,711		61,203		1,508	64,027	
未 成 工 事 支 出 金 等	254,457		201,621		52,836	256,139	
開 発 事 業 等 支 出 金	29,919		18,935		10,984	20,684	
そ の 他	130,160		148,114		△ 17,954	124,442	
貸 倒 引 当 金	△ 249		△ 535		285	△ 330	
固 定 資 産	504,222	35.2	519,579	37.1	△ 15,356	609,436	38.8
有 形 固 定 資 産	105,295		107,281		△ 1,986	116,926	
無 形 固 定 資 産	6,751		7,285		△ 534	7,471	
投 資 そ の 他 の 資 産	392,175		405,011		△ 12,836	485,038	
投 資 有 価 証 券	300,174		340,544		△ 40,370	388,036	
そ の 他	122,146		90,533		31,613	122,149	
貸 倒 引 当 金	△ 30,145		△ 26,066		△ 4,078	△ 25,147	
資 産 合 計	1,431,770	100	1,400,821	100	30,949	1,571,513	100

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度末に係る 要約貸借対照表		比較増減(△)	前第3四半期会計期間末	
	当第3四半期会計期間末 (平成20. 12. 31)		(平成20. 3. 31)			(平成19. 12. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(1,171,024)	81.8	(1,083,283)	77.3	(87,740)	(1,239,159)	78.9
流 動 負 債	972,567	67.9	854,391	61.0	118,175	1,004,446	63.9
支払手形・工事未払金等	378,179		424,528		△ 46,348	431,867	
短期借入金	301,405		106,109		195,296	203,718	
コマーシャル・ペーパー	4,986		19,996		△ 15,009	49,963	
1年内償還予定の社債	30,000		20,000		10,000	20,000	
未成工事受入金	134,866		144,232		△ 9,366	188,487	
完成工事補償引当金	1,783		1,891		△ 107	2,066	
工事損失引当金	13,858		9,662		4,196	5,442	
その他	107,487		127,972		△ 20,484	102,900	
固 定 負 債	198,457	13.9	228,891	16.3	△ 30,434	234,713	15.0
社 債	30,000		60,000		△ 30,000	60,000	
長期借入金	143,199		143,867		△ 668	133,974	
退職給付引当金	9,799		9,869		△ 70	9,801	
関係会社事業損失引当金	2,584		2,872		△ 288	9,850	
環境対策引当金	393		393		—	394	
その他	12,481		11,889		591	20,692	
(純 資 産 の 部)	(260,746)	18.2	(317,537)	22.7	(△ 56,791)	(332,354)	21.1
株 主 資 本	238,182	16.6	262,072	18.7	△ 23,890	256,393	16.3
資 本 金	112,448	7.9	112,448	8.0	—	112,448	7.1
資 本 剰 余 金	79,436	5.5	79,471	5.7	△ 34	79,471	5.1
資 本 準 備 金	41,781		41,781		—	41,781	
その他資本剰余金	37,655		37,689		△ 34	37,690	
利 益 剰 余 金	46,457	3.2	70,357	5.0	△ 23,899	64,675	4.1
その他利益剰余金	46,457		70,357		△ 23,899	64,675	
固定資産圧縮積立金	2,948		2,948		—	2,948	
別途積立金	57,500		51,500		6,000	51,500	
繰越利益剰余金	△ 13,990		15,908		△ 29,899	10,226	
自 己 株 式	△ 160	△ 0.0	△ 203	△ 0.0	43	△ 202	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,563	1.6	55,464	4.0	△ 32,900	75,960	4.8
その他有価証券評価差額金	23,419	1.6	55,844	4.0	△ 32,424	75,552	4.8
繰延ヘッジ損益	△ 856	△ 0.0	△ 379	△ 0.0	△ 476	408	0.0
負 債 純 資 産 合 計	1,431,770	100	1,400,821	100	30,949	1,571,513	100

②(要約)四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		比較増減(△)	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成19.4.1 至平成19.12.31〕		〔自平成20.4.1 至平成20.12.31〕			〔自平成19.4.1 至平成20.3.31〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	918,682	100	852,423	100	△ 66,259	1,369,724	100
完成工事高	(891,704)	(100)	(830,469)	(100)	(△ 61,235)	(1,308,257)	(100)
開発事業等売上高	(26,977)	(100)	(21,954)	(100)	(△ 5,023)	(61,467)	(100)
売上原価	868,326	94.5	824,881	96.8	△ 43,444	1,277,869	93.3
完成工事原価	(849,393)	(95.3)	(812,308)	(97.8)	(△ 37,085)	(1,242,393)	(95.0)
開発事業等売上原価	(18,932)	(70.2)	(12,573)	(57.3)	(△ 6,359)	(35,475)	(57.7)
売上総利益	50,356	5.5	27,541	3.2	△ 22,814	91,855	6.7
完成工事総利益	(42,311)	(4.7)	(18,160)	(2.2)	(△ 24,150)	(65,863)	(5.0)
開発事業等売上総利益	(8,045)	(29.8)	(9,381)	(42.7)	(1,335)	(25,991)	(42.3)
販売費及び一般管理費	40,901	4.5	40,702	4.7	△ 198	58,765	4.3
営業利益	9,454	1.0	△ 13,160	△ 1.5	△ 22,615	33,090	2.4
営業外収益	7,886	0.9	6,284	0.7	△ 1,602	8,845	0.7
受取配当金	(6,563)		(5,401)		(△ 1,162)	(7,005)	
その他の	(1,323)		(883)		(△ 439)	(1,840)	
営業外費用	6,238	0.7	10,276	1.2	4,037	11,807	0.9
支払利息	(4,533)		(4,870)		(336)	(6,402)	
為替差損	(287)		(3,618)		(3,330)	(2,982)	
その他の	(1,417)		(1,787)		(370)	(2,422)	
経常利益	11,102	1.2	△ 17,152	△ 2.0	△ 28,254	30,128	2.2
特別利益	4,943	0.5	3,136	0.4	△ 1,807	8,721	0.7
投資有価証券売却益	(2,275)		(2,420)		(144)	(6,035)	
その他の	(2,668)		(715)		(△ 1,952)	(2,686)	
特別損失	4,252	0.4	16,122	1.9	11,869	15,932	1.2
新興不動産企業関連損失	(-)		(11,655)		(11,655)	(-)	
投資有価証券評価損	(1,311)		(4,032)		(2,720)	(1,595)	
その他の	(2,941)		(434)		(△ 2,506)	(14,336)	
税引前 四半期(当期)純利益	11,793	1.3	△ 30,138	△ 3.5	△ 41,932	22,917	1.7
法人税等	5,241	0.6	△ 12,625	△ 1.4	△ 17,867	10,684	0.8
四半期(当期)純利益	6,551	0.7	△ 17,513	△ 2.1	△ 24,065	12,233	0.9

(注)

1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

6. その他の情報

(1) 企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社（戸建住宅事業）、大成建設ハウジング株式会社、大成リビングライフ株式会社

2) 企業結合の法的形式

- ・当社を分割会社、大成建設ハウジング株式会社（連結子会社）を承継会社とする分社型会社分割（吸収分割）
- ・大成リビングライフ株式会社（連結子会社）を消滅会社、大成建設ハウジング株式会社を存続会社とする吸収合併

3) 結合後企業の名称

大成建設ハウジング株式会社（連結子会社）

4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、グループ中期経営計画（2007～2009年度）において、グループ会社の競争市場に即した受注体制を確立し、シナジー効果を発揮して収益力の向上を目指すことを課題として掲げております。

今般の住宅事業編成は、一部の組織・管理体制における重複を解消し、当社グループにおける戸建住宅事業等を大成建設ハウジング株式会社へ集約することにより、要員配置の適正化・業務の効率化に基づく収益力の強化を図ることを目的としております。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受 注 高	
平成20年3月期第3四半期累計期間	985,298 百万円	△ 2.9 %
平成21年3月期第3四半期累計期間	933,963	△ 5.2

(注)①受注高は、当該四半期までの累計額を表示

②%表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成20年3月期 第3四半期累計期間	平成21年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
建 木	国内官公庁	40,148 (4.1 %)	70,966 (7.6 %)	30,818	76.8 %
	国内民間	55,453 (5.6)	62,069 (6.7)	6,616	11.9
	海外	109,073 (11.1)	34,624 (3.7)	△ 74,449	△ 68.3
	計	204,675 (20.8)	167,661 (18.0)	△ 37,014	△ 18.1
設 建	国内官公庁	49,937 (5.1)	148,891 (15.9)	98,954	198.2
	国内民間	619,155 (62.8)	571,921 (61.2)	△ 47,234	△ 7.6
	戸建住宅	22,664 (2.3)	△ 20,040 (△ 2.1)	△ 42,704	△ 188.4
	海外	68,773 (7.0)	37,413 (4.0)	△ 31,360	△ 45.6
事 築	計	760,531 (77.2)	738,186 (79.0)	△ 22,345	△ 2.9
業 合	国内官公庁	90,086 (9.2)	219,858 (23.5)	129,772	144.1
	国内民間	674,609 (68.4)	633,991 (67.9)	△ 40,617	△ 6.0
	戸建住宅	22,664 (2.3)	△ 20,040 (△ 2.1)	△ 42,704	△ 188.4
	海外	177,847 (18.1)	72,037 (7.7)	△ 105,809	△ 59.5
業 計	計	965,207 (98.0)	905,847 (97.0)	△ 59,359	△ 6.1
開発事業等		20,091 (2.0)	28,116 (3.0)	8,024	39.9
合 計		985,298 (100.0)	933,963 (100.0)	△ 51,335	△ 5.2

(注) () 内の%表示は、構成比率

② 個別受注予想

	受 注 高	
平成20年3月期実績	1,405,785 百万円	△ 7.1 %
平成21年3月期予想	1,320,000	△ 6.1

(注)%表示は、前年同期比増減率